

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 22 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530166

研究課題名（和文） 米中政治交流の検証—「軍事力」から「政治力」へ

研究課題名（英文） Political Exchanges in US-China Relations

研究代表者

伊藤 剛 (ITO TSUYOSHI)

明治大学・政治経済学部・教授

研究者番号：10308059

研究成果の概要（和文）：

米中政治交流と、それが米中台関係、また日本へと与える影響について研究を進め、中台関係・日中関係の安定化のためにアメリカが果たしている役割、そしてそこで展開される「戦略的曖昧性」に関して研究を進めた。アメリカは、中国との間で「一つの中国」原則を尊重する一方で、台湾に防衛的兵器を与えることを台湾関係法第2条で明言しており、このような「二重抑止政策」を展開することによって、台湾海峡の安定化を導いてきた。軍事的対立の蓋然性が次第に小さくなっていく中で、アメリカの対中・対アジア諸国影響力は「軍事力」ではないより広範囲の「政治力」によって支えられなければいけない。

研究成果の概要（英文）：

This study sought to shed light on the recent changes in US-China relations, and their impact on Taiwan's security as well as Japan's delicate position toward the cross-strait relations. The US government, while preserving the "one China principle" with mainland China, announces that Article 2 of the Taiwan Relations Act has enabled it to sell defensive military weapons to Taiwan. With diminishing interest on the part of China in conducting military confrontations with the United States, the U.S. government should widen the realm of its capabilities not just in the military method but also in the more political, softer fashions. Otherwise, the U.S. will lessen its capabilities over China.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：米中関係、政治交流、政治力、軍事力、民主化

1. 研究開始当初の背景

アメリカによる中台双方への影響力は、軍事力をその主要な手立てとして行われてき

た。その前提には、中台紛争は中国による武力によって解決されるであろうという前提が、台湾関係法をはじめ、アメリカの対アジ

ア政策の基本となっていたことに由来している。

しかし、鄧小平の南巡講和から 20 年、中国の軍力は「能力」の点では依然として拡大しているものの、それを行使する「意思」に関する中国政府の言説は強行姿勢とソフトなそれとが混在している。言葉を替えて言えば、中国政府は、1996 年台湾海峡での軍事演習と 2000 年の領空侵犯に対して国際社会から受けた大きな批判から、軍事的攻勢が台湾問題を解決しないことを学んだのである。

武力衝突の可能性が低くなることによって、アメリカの東アジアにおける影響力は、必然的に後退することとなる。中国主導で進む東アジアの地域主義に対して、かつてアーミテージ元国務副長官やキャンベル国務次官補が「アメリカ外し」と述べたことは、アメリカ抜きで政治対話がアジアで起こることをアメリカが警戒していることの現れである。

当然アメリカも数々の政治対話を中国と行い始めた。しかし、日本には次官級米中戦略対話等を始めとして、断片的な情報しか伝わってこない。

以上のことから、本研究は米中関係における「軍事的」競争よりも、「政治的」な影響力に関して検証するものである。グローバル化が進展した国際政治における今日的な「影響力」の源泉を検証する目的も包含している。

2. 研究の目的

中国の大国化は、アメリカと中国とが直接的に対話や交渉を行う可能性を大きくさせる。オバマ政権に入ってから通常化した G20 も、2005 年から始まった米中戦略対話も、そして今年 7 月に行われた米中戦略・経済対話も、これに当てはまる。本研究は、このような数々の米中防衛交流・政治対話の実態を明らかにすることが本研究の目的である。

この「政治交流」は、一方では中国を国際社会の仲間に入れるエンゲージメント政策でもあるが、他方で中国大国化がアメリカの予想以上に進行する際には「環境遵守」「個人情報保護」「知的財産保護」「金融自由化」等を用いて中国を自国の統制下に入れるためのパニッシュメント的戦略でもある。

本研究は米中関係における「軍事的」競争よりも、「政治的」な影響力に関して検証した。また、グローバル化が進展した国際政治における今日的な「影響力」の源泉を検証する目的も包含していた。

3. 研究の方法

本研究は、米中政治交流に関する資料を収集することと同時に、アメリカの対中非軍事的影響力の源泉を検証することも目的としている。それゆえ、研究計画は、①資料を丹

念に収集することと同時に、②一見米中関係円滑化のために行われている政治交流の内容が、アメリカ政府の使い方によっては対中国バッシングを可能とさせる政策的インプリケーションを探ること、の二点から成り立っている。

①に関しては、公開されている政府間対話と、国際機関が行っている交渉の資料は手に入りやすい。また、民間によるトラック II の政治対話は概してシンクタンクごとに報告書が出版されている。②に関しては、アメリカ議会の公聴会等、こういった環境、衛生、個人情報保護、知的財産といった使い方によっては中国をバッシングできる 이슈を扱っている事柄を重点的に取り上げ、これらの 이슈に関する政治対話の内容を検証する。

4. 研究成果

(1) 米中政治交流が対中民主化支援であることを考えるとき、その 이슈は必然的に限定されてくる。現時点で想定できる 이슈は、環境、衛生、個人情報保護、知財、金融自由化であるが、かといって環境問題は二酸化炭素排出に関する限り、アメリカの政策も京都議定書を遵守していない。よって、どの程度の効力があるのかに関して資料を収集した。

(2) 1980 年代の日米摩擦を解決する手段としてアメリカは知財保護をしばしば持ち出してきたが、そのときの手法が米中摩擦にも適用できるかを検証した。

(3) カーター・センター、ミニマム・チャレンジング・アカウントといった対中民主化支援は、その看板において「対中民主化」というよりは「中国の統治能力向上」を掲げていることが多い。その方が中国政府に受け入れられるからである。こういった中国政府に受容されるための具体的な手段と宣伝方法、すなわちパブリック・ディプロマシー的側面に関して資料調査を行った。

(4) 国際機関の行っている中国の地方行政官トレーニングは、アメリカ政府、またアメリカの民間シンクタンクの行っている施策よりもより「統治能力向上」という側面が強い。しかし、他方で中国の省レベルを超えて郷鎮レベルになると、選挙によって人民の代表が選ばれている。つまり、前者においては政府の「効率」が、後者においては「民主」的手続きが強調されている。この「効率」と「民主」とは政治過程において時に対立すること

がある。そういった側面が現れているかどうかを検証する必要した。

(5) 朝鮮半島や台湾海峡等をめぐる安全保障問題が理由で、アメリカの東アジアにおける影響力に関する研究は、これまで邦文・英文・中文ともに、軍事力にその源泉を求めるものが大半であった。しかし、他方で、例えば中台双方がお互いに政治対話によって台湾問題を一定の合意に導くようなことが存在したとき、アメリカの為し得ることが限られていることは先に述べた Nancy Tucker や Bates Gill による研究によっても明らかにされていた。

(6) そうかと言って、現象の点では米中の政治交流は多々行われており、その中に中国の民主化を支援しているものが存在している。その意味で、本研究課題に関する材料は多く転がっている。それを明確に整理することと、アメリカの対中政治交流の中に含まれている中国民主化支援の政策的インプリケーションが明らか

(7) ブッシュ政権において「民主主義を広める」というスローガンがアメリカ外交のモットーのように言われているが、実際の米中交流では「民主主義を目指す」という看板が掲げられていることはそれほど多くない。しかし、中国の台頭が今後アメリカの予想以上に進行した際に、この民主化支援は中国を批判する道具としても作用する。それといった 이슈として考えられるものに環境、衛生、知的財産、個人情報保護等が存在するが、これらはアメリカ政府によって使用されている。

(8) 中国政府の側の反応も検証を行った。中国の側も、アメリカが行っているこれらのアプローチが自国の民主化を促していることに気づいている。それだけに共産党の正当性を取り崩さない範囲でしかアメリカによる政治活動を許容しないはずである。中国にとって「統治能力向上」と「民主化」との境界線はどこにあるのか検証した。

(9) 中国による反応のもうひとつの側面として、地域主義フレームワークにおけるリーダーシップ形成が存在する。中国はとくに過去5年ほどの間に上海協力機構やアジアサミット等、アジア地域の地域主義フレームワークにおいて主要な役割を担うようになった。アメリカはこれを一面で「歓迎すべきこと」とコメントしながら、他面で警戒していることも事実である。このようなアジア地域において中国が採っているソフト・balancing政策も考慮に入れて研究を行うことができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 伊藤剛「新しい米中関係を見越したアジア外交を」毎日新聞社『週刊エコノミスト』2010年10月3日号
- ② 伊藤剛「日米中関係大転換期」『参考消息』2010年10月15日
- ③ Go Ito, “Bridges over Disputed Warter,” *China Daily*, December 21, 2012.

[学会発表] (計3件)

- ① 韓国政治学会「日中韓関係、今後の展望」2012年12月、ソウル、韓国。
- ② 浙江大学公共管理学会「Two Disconnects: The Significance of China and Japan for the United States, and Sino-Japanese Views of the US」2012年12月、浙江大学、中国。
- ③ 日本国際政治学会司会「非伝統的安全保障と麻薬規制」2012年10月、名古屋。

[図書] (計6件)

- ① 伊藤剛「胡錦濤政権と新思考外交の挫折 2003-2005」高原明生・服部龍二編著『日中関係史 1972-2012 I 政治』東京大学出版会、第14章
- ② 伊藤剛・高原明生「民主党政権誕生以降の日中関係 2009-2012」高原明生・服部龍二編著『日中関係史 1972-2012 I 政治』東京大学出版会、第16章
- ③ 伊藤剛「アメリカの対中・対日政策」家近亮子・松田康博・段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係』晃洋書房、258-76頁
- ④ 伊藤剛「中国の経済戦略」畠山圭一編『中国の安全保障とアメリカ』晃洋書房、2011年
- ⑤ Go Ito, “Japan in Global Governance: War and Peace,” Purnendra Jain (ed.), *Japan: Still an Asian Giant?* (London: Sage Publication, 2011).
- ⑥ Go Ito, *Australia's Policy for Regional Frameworks*, Crawford School of Government, Australian National University, 2010.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 剛 (ITO TSUYOSHI)

明治大学・政治経済学部・教授
研究者番号：10308059